

部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	15 東青梅市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	13,064	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働	基本施策	(4) 市民センター機能の多様化					
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	全市民	目的（どういう状態にしたいのか）	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。
-----------	-----	------------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	29 年度	30 年度 A	平成31年4月1日現在人口	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)	
						元 年度 B			市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標		58.9	58.3	-0.6	344.8 円	
				実績	58.9	58.3	57.4		-0.9
				単位コスト	772,377 円	835,266 円	802,352 円		-32,914 円
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標		72.3	70.3	-2.0	326.2 円	
				実績	72.3	70.3	71.5		1.2
				単位コスト	629,225 円	692,689 円	644,126 円		-48,563 円

4. 行政コスト計算書

勘定科目		29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	(単位：千円)						
経常費用	人件費	職員給与費	26,639	26,796	27,118	322	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	2,240	-4		使用料・手数料	1,886	1,837	1,614	-223
		退職手当引当金繰入額	230	2,569	0	-2,569		その他	335	367	870	503
		その他	0	0	0	0		合計 (a)	2,221	2,204	2,484	280
	小計	29,016	31,609	29,358	-2,251	臨時損失 (c)	0	0	0	0		
	業務費用	物件費	12,340	12,959	12,361	-598	臨時利益 (d)	0	0	0	0	
		維持補修費	195	382	502	120	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
		減価償却費	3,845	3,649	3,736	87	純行政コスト(f)=(b-a)-e	43,272	46,492	43,571	-2,921	
		その他	0	0	0	0						
	小計	16,380	16,990	16,599	-391							
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A		
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0		
	その他	97	97	98	1	都支支出金	0	0	0	0		
小計	97	97	98	1	その他	2,221	2,204	2,484	280			
小計	45,493	48,696	46,055	-2,641	合計	2,221	2,204	2,484	280			
移転費用	補助金等	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計	0	0	0	0								
合計 (b)	45,493	48,696	46,055	-2,641								

(単位：%)

区 分	29 年度	30 年度	元 年度
有形固定資産減価償却率	82.7	83.8	84.5
受益者負担割合 (a/b)	4.9	4.5	5.4

5. 人員体制

	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A
職員	2.16	2.16	2.16	0.00
再任用職員	2.00	2.00	1.00	-1.00
嘱託職員	0.00	0.00	1.00	1.00
計	4.16	4.16	4.16	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（臨時事務賃金）1,055,235円 物件費（光熱水費）2,097,996円 [電気、ガス、上下水道] 物件費（土地借上料）2,308,956円 [駐車場用地] 物件費（備品購入費）24,300円 [輪投げセット他] 維持補修費（修繕料）492,455円 [体育館床家具固定修繕他] 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター） 使用回数 3,837回、人数 28,338人 使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,400回、人数 25,361人 その他内訳 施設光熱費等業者負担金 60千円、複写機等利用料 347千円 公衆電話管理請負手数料 2千円、退職手当引当金減額分 461千円
主な増減理由	主に物件費のうち備品購入費の減	30年度センター使用回数4,041回（前年比△204回） 30年度体育館使用回数2,434回（前年比△34回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	203,412	199,875	-3,537	負債の部	地方債	0	0	0	
	土地	164,430	164,430	0		固定負債	退職手当引当金	18,350	17,613	-737
	建物	211,606	211,805	199		流動負債	その他	0	0	0
	減価償却累計額	-179,360	-182,718	-3,358		1年内償還予定地方債	0	0	0	
	その他	6,735	6,358	-377		未払金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	2,244	2,240	-4	
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0	
	土地	0	0	0		合計	20,594	19,853	-741	
	工作物	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	203,412	201,934	-1,478
	減価償却累計額	0	0	0			余剰分(不足分)	-20,594	-19,853	741
	その他	0	0	0			現金	0	0	0
	物品	2,038	3,247	1,209			未収金	0	0	0
	減価償却累計額	-2,038	-1,188	850			徴収不能引当金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0			その他	0	0	0
	投資その他の資産	0	0	0			合計	182,818	182,081	-737
流動資産	0	0	0	負債および純資産の部 合計	203,412		201,934	-1,478		
現金	0	0	0							
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	203,412	201,934	-1,478							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・東青梅市民センター用敷地 2,745.26平方メートル	決算額の主な内訳	・東青梅市民センター(鉄筋コンクリート造地上2階建) 734.34平方メートル ・東青梅市民センター体育館(鉄骨造平屋建) 868.61平方メートル ・防災倉庫(ブロック)18.94平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	電気自動車充電設備新設(市民センター施設整備経費)による増

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。現在、東青梅1丁目諸事業用地等利活用構想において、市民センター機能を移転することについて検討している。	
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	・東青梅老壮大学教室(開催12回、参加人数629人)および東青梅市民センター コミュニティ文化祭(参加人数1,168人)等の事業を実施し、地域の市民活動の促進を図った。 ・体育館床家具固定修繕および天井照明修繕等を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。 ・備品として輸送セット等を購入し、利用者の利便性の向上を図った。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い(必要性が増加)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案		今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、新型コロナウイルス対策を回りながら実施していく。現在、東青梅1丁目諸事業用地等利活用構想において、市民センター機能を移転することについて検討している。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	本市民センターの会議室および体育館の稼働率は、前年度稼働率と比較すると、体育館については上昇に転じたものの、会議室については若干の低下が見られた。ただし、他の市民センター会議室の稼働率と比較した場合は、比較的高い稼働率となっていることから、令和元年度における施設運営に対しては、一定の成果があったと考える。 会議室の稼働率が低下した理由については、昨年度の取組を含めて検証するほか、現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中ではあるが、施設利用時における感染予防対策に万全を期したうえ、新たな利用者の更なる獲得に向け、地域住民に対する利用機会の掘り起こしや、地域特性として新たな居住者も多いことから、施設利用のPRなどに努める必要がある。 また、施設全般について老朽化が進んでいることから、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。 なお、東青梅1丁目諸事業用地等利活用構想における本市民センター機能の移転については、引き続き検討を進めていくこととする。
----	--